

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5 TEL. 0299-90-1172(直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://kamusu.gsl-service.net/>

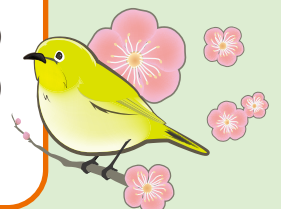


神栖中央公園前イルミネーション

おもな内容

定例会議決結果一覧 …… P. 2
議員による賛否一覧 …… P. 5
一般質問 …… P. 8
委員会での主な質疑内容… P. 14

委員会が行政視察を実施… P. 17
臨時会議決結果一覧 …… P. 19
市議会のうごき …… P. 20



平成26年神栖市議会・第4回定例会

平成26年第4回定例会を12月1日から16日までの会期16日間の日程で開き、人事に関するもの1件、条例に関するもの9件、予算に関するもの6件、契約に関するもの5件、市道路線に関するもの2件、指定管理者に関するもの7件、専決処分の承認を求めるもの2件、諮問に関するもの1件、請願3件の計36件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第1号	教育委員会委員の任命について	角田 憲康 氏を委員として任命したいので、議会の同意を求めるものです。	同意
議案第2号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	特別職の給与等を改定するため、また、神栖市いじめ問題対策連絡協議会等の設置に伴い、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第3号	神栖市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	教育長及び市職員の給与等を改定するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第4号	神栖市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	新增設に係る固定資産税の減免が、平成27年3月31日をもって失効することに伴い、適用期間をさらに3年間延長するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第5号	神栖市障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例	学校教育法施行令の一部改正の施行（提言）に伴い、早期からの教育相談及び支援又は就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援についての充実を図るため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第6号	神栖市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	神栖市いじめ問題対策連絡協議会等を設置するため、条例の制定を行うものです。	原案可決
議案第7号	神栖市難病患者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	難病患者福祉手当の対象となる疾患の範囲を拡大するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第8号	神栖市児童発達支援事業所の設置及び運営等に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正に伴い、引用する条項について整合を図るため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第9号	神栖市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	市職員の給与等を改定するため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第10号	平成26年度神栖市一般会計補正予算（第9号）	歳入歳出それぞれ18億3,539万円を追加し、補正後の予算規模を455億6,064万6千円とするものです。 補正の主な内容は、東日本大震災復興交付金基金において、液状化対策工事費及び防災拠点施設整備工事費の増額に伴う積立金の増額のため、防災行政無線整備事業において、地域情報配信システム設置工事を行うため、保育所施設整備事業において、保育室増築の新規申請等による施設整備に対する補助金の不足が見込まれるため補正するものです。	原案可決

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第11号	平成 26 年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ 384 万4千円を追加し、補正後の予算規模を 108 億 793 万円とするものです。 主な内容は、平成 25 年度国庫補助金の精算による返還額の発生、平成 26 年度の後期高齢者支援金・介護納付金の確定による精算のため補正するものです。	原案可決
議案第12号	平成 26 年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	歳入歳出それぞれ 70 万円を追加し、補正後の予算規模を 28 億 1,248 万円とするものです。 主な内容は、人事院勧告に基づき人件費について補正をするものです。	原案可決
議案第13号	平成 26 年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ 7,567 万3千円を追加し、補正後の予算規模を 50 億 8,013 万8千円とするものです。 主な内容は、平成 25 年度国庫、県費及び支払基金負担金の精算による返還金の発生、市負担金の精算をするため補正するものです。	原案可決
議案第14号	平成 26 年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	歳入歳出それぞれ 2,916 万1千円を追加し、補正後の予算規模を5億 7,222 万3千円とするものです。 主な内容は、保険料の増加に伴う広域連合納付金の増加に対するもの、また、人事院勧告に基づき人件費について補正するものです。	原案可決
議案第15号	平成 26 年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）	収益的支出の予定額 110 万円を増額し、水道事業費用を 25 億 8,639 万5千円に定めるものです。 主な内容は、人事院勧告に基づき人件費について補正をするものです。	原案可決
議案第16号	工事請負契約の変更について ・26 北公共埠頭1号雨水幹線整備工事	平成 26 年第2回神栖市議会定例会において議決を得た 26 北公共埠頭1号雨水幹線整備工事の工事請負契約の変更について、本年度末における雨水貯留管の供用開始と次年度工事の経済的な施工条件を確保する必要から、設計変更による契約金額の増額変更が生じたため、11 月5日に請負者と変更仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第17号	神栖市道路線の認定について	開発行為に伴う寄附によるもの及び廃止する知手地内道路の残道部分について、市道として一般の用に供するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第18号	神栖市道路線の廃止について	知手地内の一般の用に供してない2路線を廃止するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第19号	指定管理者の指定について ・神栖市立海浜保育所	神栖市立海浜保育所の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第20号	指定管理者の指定について ・神栖市高齢者ふれあいセンター「むつみ荘」	神栖市高齢者ふれあいセンター「むつみ荘」の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決

議 案 等 議 決 結 果 一 覧

議案番号	件 名	内 容	議決結果
議案第21号	指定管理者の指定について ・かみす聖苑及びはさき火葬場	かみす聖苑及びはさき火葬場の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第22号	指定管理者の指定について ・神栖市矢田部サッカー場	神栖市矢田部サッカー場の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第23号	指定管理者の指定について ・神栖市営日川浜オートキャンプ場	神栖市営日川浜オートキャンプ場の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第24号	指定管理者の指定について ・神栖市ふれあいセンター湯楽々	神栖市ふれあいセンター湯楽々の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第25号	指定管理者の指定について ・神栖市ゆ〜ぽ〜とはさき	神栖市ゆ〜ぽ〜とはさきの指定管理者を指定するため、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 26 年度神栖市一般会計補正予算（第7号）	歳入歳出それぞれ 4,834 万8千円を追加し、補正後の予算規模を 437 億 104 万8千円としたものです。補正の内容は、潮来税務署からの依頼により、所得税の源泉徴収が適切に行われているかを自己点検した結果、徴収漏れが判明したため、また、民間特定建築物耐震診断補助金において、建築物所有者との事前協議にて予算額に不足が生じることが判明したため補正予算を計上するものであり、11 月7日に専決処分したものです。	承認
議案第27号	神栖市国民健康保険条例の一部を改正する条例	健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の金額が見直されるため、所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第28号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（建築工事）	11 月 21 日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第29号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（電気設備工事）	11 月 21 日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第30号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（機械設備工事）	11 月 21 日に入札を執行した結果、落札者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第31号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（厨房機器工事）	11月26日に見積徴収を執行した結果、プロポーザル方式により特定した業者と仮契約を締結したので、議会の議決を求めるものです。	原案可決

議案等議決結果一覧

議案番号	件名	内容	議決結果
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて ・平成26年度神栖市一般会計補正予算（第8号）	歳入歳出それぞれ2,420万8千円を追加し、補正後の予算規模を437億2,525万6千円としたものです。 補正の内容は、衆議院議員総選挙が執行されることに伴い、この選挙に係る費用について、また、児童発達支援事業所にて空調機に故障が発生し、更新工事を行うことについて補正予算を計上するもので、11月26日に専決処分したものです。	承認
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	堀江 巖氏を人権擁護委員として推薦するため、議会の意見を求めるものです。	同意
請願第3号	神栖中央公園防災アリーナ（仮称）建設促進を求める請願書	安全・安心のまちづくりを実現するために、アリーナの建設促進を請願するものです。（提出者：神栖市文化協会 社交ダンス連盟会長 堀 華代子）	採択
請願第4号	（仮称）防災アリーナ早期建設を求める請願	市民の安全・安心を第一に考え、（仮称）防災アリーナの早期建設を請願するものです。（提出者：神栖市体育協会常任理事会 小原 重雄）	採択
請願第5号	（仮称）防災アリーナ建設促進に関する請願	一日も早いアリーナ建設を請願するものです。（提出者：浜松行政区区長 伊藤 幸男 神栖行政区区長 幕内 和義 新港行政区区長 三宅 泰雄）	採択

〈議員による賛否一覧〉

件名	高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第1号 教育委員会委員の任命について	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号 神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号 神栖市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号 神栖市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第5号 神栖市障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号 神栖市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	○	○	辞	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第7号 神栖市難病患者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○

〈議員による賛否一覧〉

件 名		高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第8号	神栖市児童発達支援事業所の設置及び運営等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	神栖市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成 26 年度神栖市一般会計補正予算（第9号）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成 26 年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	平成 26 年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	平成 26 年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	平成 26 年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	平成 26 年度神栖市水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	工事請負契約の変更について ・ 26 北公共埠頭1号雨水幹線整備工事	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	神栖市道路線の認定について	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	神栖市道路線の廃止について	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	指定管理者の指定について ・ 神栖市立海浜保育所	○	○	辞	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第20号	指定管理者の指定について ・ 神栖市高齢者ふれあいセンター「むつみ荘」	○	○	辞	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第21号	指定管理者の指定について ・ かみす聖苑及びはさき火葬場	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第22号	指定管理者の指定について ・ 神栖市矢田部サッカー場	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第23号	指定管理者の指定について ・ 神栖市宮日川浜オートキャンプ場	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第24号	指定管理者の指定について ・ 神栖市ふれあいセンター湯楽々	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○
議案第25号	指定管理者の指定について ・ 神栖市ゆ〜ぽ〜とはさき	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	×	×	○	○

〈議員による賛否一覧〉

件 名		高橋佑至	村田康成	額賀優	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 26 年度神栖市一般会計補正予算（第7号）	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	神栖市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（建築工事）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（電気設備工事）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（機械設備工事）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	工事請負契約の締結について ・（新設）神栖市立第二学校給食共同調理場建設工事（厨房機器工事）	○	○	辞	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	専決処分の承認を求めることについて ・平成 26 年度神栖市一般会計補正予算（第8号）	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	神栖中央公園防災アリーナ（仮称）建設促進を求める請願書	○	×	辞	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	-	○	○	○	×	×	○	○
請願第4号	（仮称）防災アリーナ早期建設を求める請願	○	×	辞	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	-	○	○	○	×	×	○	○
請願第5号	（仮称）防災アリーナ建設促進に関する請願	○	×	辞	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	-	○	○	○	×	×	○	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 辞：辞職 -：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

※ 3番 額賀優議員は、平成 26 年 12 月5日に公職選挙法第 90 条により辞職。

議会を傍聴してみませんか

市議会とはなたでも傍聴できます。受付で、住所、氏名等を記入するだけです。

どうぞお気軽にお越しください。定例会は年4回開催されます。（3月、6月、9月、12月）

※平成26年第4回定例会の傍聴者数は延べ13人でした。



一般質問

平成二十六年第四回定例会の一般質問は十二月二日と三日に行われ、六人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



西山 正司 議員

避難時の安全対策について

問 防災訓練で行ったアンケートについて伺いたい。

(保立市長) 筑波大学との

連携によるまちづくり推進事業の一環として実施し、避難開始までの所要時間、避難所への移動所要時間、移動ルート等の調査を行い、この結果を茨城県の津波浸水想定と照らし合わせ、課題を明確化すること、また各個人には津波避難カルテをフイードバックし、安全・安心なまちづくりにつなげる

ものとなります。
集計結果については、近いうちに出る予定です。

問 小・中学校の防災備蓄品の保管場所を伺いたい。

(大槻教育部長) 各学校の余裕教室や倉庫などに備蓄しています。

問 小・中学校に防災備蓄倉庫を設置すべきではないか。

(西野生活環境部長) 現在近隣の避難場所の分も含めて余裕教室や倉庫に発電機や投光器などを備蓄する予定です。余裕教室や倉庫など備蓄品を置くスペースのない学校については、二十六年度中にコンテナ型の防災備蓄倉庫を学校敷地内設置し、資機材等の備蓄を行う予定です。

問 避難所指定の小・中学校の手すりの設置状況を伺いたい。

(大槻教育部長) 階段手すりが未設置の学校については、順次設置を行ってまいります。

職員の適正配置について

問 職員数の推移を伺いたい。

(野口総務部長) 正規職員は各年度四月一日現在で、平成二十年度が七百九人、二十一年度が六百九十三人、二十二年度が六百六十五人、二十三年度が六百四十三人、二十四年度が六百二十二人、二十五年度が五百九十二人、二十六年度が五百八十四人です。

問 一人当たりの残業時間が多い部署と少ない部署の比較を伺いたい。

(野口総務部長) 平成二十五年年度決算で、最も多い課で一人平均三百五十時間、少ない課で一人平均約三十時間です。



問 職員の適正配置を行うべきではないか。

(野口総務部長) 各課等の事務事業の確認と検証を行うとともに、職員の定員管理計画を的確に進めるため、次年度の職員配置要望ヒアリング等の中で、必要職員数や適正な職員数を把握し、また、任期付き職員や臨時職員、嘱託職員の制度的任用の位置づけを踏まえ、職務の内容や勤務形態等に応じて任用するなど、今後とも適正配置に努めていきます。

デマンドタクシーについて

問 現在の利用状況を伺いたい。

(坂野企画部長) 平成二十五年年度の利用者は二万九千九百三十一人です。

問 利便性について伺いたい。

(坂野企画部長) 循環バスの場合に比べ、デマンドタクシーはご自宅まで迎えにくいため、住まいの場所にかかわらずご利用いただける利点があります。これは、当市のように広い面積に住宅が点在している地域において、移動手段を持たない方の交通空白地帯をつくらないために、極めて重要であると考えています。

マイナンバー制度について

問 スケジュールを含め、進捗状況を伺いたい。

(野口総務部長)平成二十

七年十月から市民の方々へ
個人番号のお知らせが始ま
り、二十八年二月から希望者
への個人番号カードが交付
となり、税の申告などにマ
イナンバーの利用が開始さ
れ、二十九年七月からは国
の機関や他の自治体等との
間で情報のやりとりが始ま
ります。

制度導入に向け、二十六
年度は主に住民基本台帳
システムの改修を行ってお
り、マイナンバーを保有する
ための機能の追加や証明書
等の様式変更に伴う改修
が終了し、現在は住民基本
台帳ネットワークシステムと
の連携機能の追加の改修を
進めています。

あわせて、マイナンバーを
利用できる税や福祉のシス
テムの、データの整理を行っ
とともに、改修に向けたシ
ステムの設計を行っていま
す。これらのシステム改修に
ついては、二十七年中に終了
させる予定です。



佐藤 節子 議員

企業誘致の今後の見通しと 撤退を含めた現在の状況

問 東部・西部コンビナ
ートの事業所数を伺いたい。
(保立市長) 東部コンビナ
ーが三十二社、
西部コンビナ
ーが三十八社
です。



問 撤退の状況と東日本
大震災の影響について伺
いたい。

(保立市長) 過去三年間に
撤退した事業者は二社です。
撤退の理由は、社内事業再
編による製造体制の集約に
よるものと伺っており、震災
の影響はないものと思われ
ます。

問 企業誘致の状況を伺
いたい。

(石毛産業経済部長) 平成
二十三年から三年間で立地
した事業所は七社です。

問 市の特例措置・優遇措
置を伺いたい。

(石毛産業経済部長) 平成
十六年度から「神栖市産業
活動の活性化及び雇用機会
の創出のための固定資産税
の特別措置に関する条例」
と、二十五年度から「神栖市
復興産業集積区域における
固定資産税の課税免除に関
する条例」の二つの課税免除
制度を実施しており、過去
三年間の実績は、二十四年
度免除額が約九億八千七百
万円、適用事業所は六十六
社、二十五年度免除額が約
十二億九千四百万円、適用
事業所は八十八社、二十六
年度免除額が約十七億四千
六百万円、適用事業所は九
十二社です。

観光行政について

問 観光として取り組ん
でいる事業について伺い
たい。

(石毛産業経済部長) 平成
二十六年の実績で入り込
み客数が二万人以上は、桜ま
つりが三万五千人、みなと祭
りが三万三千五百人、かみす
七夕まつりが三万人、きらっ
せ祭りが四万五千人、神栖
花火大会が四万二千人、か
みす舞つちやげ祭りが三万
八千人、日川浜海水浴場が
二万二千八百八十人、豊ヶ浜
海水浴場が四万二千六百三
十人です。

問 地域の特色を生かし
た観光をどのように考え
ているのか。

(石毛産業経済部長) 茨城
県で実施した鹿島臨海工業
地帯モニターツアーが好評で
あったのを踏まえ、年明けに
第二回目のナイトツアーを計
画しており、この結果のアン

ケート等を参考に今後の取
り組みを考えていきます。

問 神栖中央公園を利用
した観光につながるイベ
ントを開催してはどうか。

(石毛産業経済部長) 担当
課と協議しながらイベント
等も含め、観光振興を図れ
るものを検討していきます。

各小・中学校でのスマホの 取り扱いについての対応

問 学校内での取り扱い
を伺いたい。

(須田教育長) 保護者からの
特別な事情による要請がな
い限り、持ち込み禁止として
います。



問 夜間家庭での使用実
態を伺いたい。

(須田教育長) スマホを所持
している児童生徒が午後九
時以降使用している割合は、

小学校六年生では約四十五パーセント、中学校三年生で約八十五パーセントとなっております。

問 今後、夜九時以降の使用を制限するルールなどは考えているのか。

(須田教育長) 児童生徒に対しての望ましい使い方の指導強化や、保護者に対して保護者会やPTA総会等の機会を利用し、その危険性や使用時間と学力との関連等を示すことなどにより、理解と協力を求め、適切な使い方が身につくようにしていきたいと考えています。



村田 康成 議員

市庁舎と総合支所の現状と今後のあり方について

問 市庁舎の整備に関する市民懇談会を設置した経緯と目的を伺いたい。

(坂野企画部長) 震災の影響により第二庁舎建設事業が中止となり、市が庁舎はどうあるべきかについて市民の意見を聞くために設置しました。

問 市民懇談会の開催経過と話し合いの内容及び提案書の内容について伺いたい。

(坂野企画部長) 平成二十四年度に三回、二十五年度に三回開催し、議論の中では、現庁舎を改修しながら使い続けるべきか、現在地に

て建て替えたほうがよいのか、それとも他の場所で新規に建設したほうがよいのか、この三つの選択肢を取り上げ、それらについて討議が行われ、結果、市民懇談会では災害に対する備えは特に重視すべき課題とされ、提案書には現在地以外の被災する可能性の低い土地に遅くとも十年後までに新庁舎を建設すべきであるという内容で二十六年三月に市長へ提出されました。

問 市民懇談会の公募委員の募集方法と募集人員、市長が適当と認めた委員の選任方法を伺いたい。

(坂野企画部長) 広報紙とホームページによって周知を行い、募集人員は二名であり、二名とも委員になつていただいています。市長が適当と認める委員八名については、女性の視点や若い世代の意見が反映できるよう、女性団体、企業、農業、商業関係団体など、各界各層か

ら推薦していただき、選任しました。

問 市民懇談会に提示した市庁舎整備について、市内部で検討会が組織されたのか。またどのような協議がされたのか。

(坂野企画部長) 平成二十四年二月に各部の幹事課長と業務内容で関連の高い課長十五人で内部の検討委員会を組織し、この中で庁舎の現状と課題の確認、あるいは懇談会をどのように設置していくのか審議しました。

問 合併協定書における庁舎等に関する取り決めについて伺いたい。

(坂野企画部長) 「新市庁舎については合併後可能な限り速やかに、土木研究所跡地に建設するものとする。」「新市の事務組織及び機構については、本庁方式とする。ただし、新市庁舎を建設するまでの間は総合支所

方式とする。」と記されています。

問 土研跡地に市庁舎を建設することなどを含めた合併協定書の意義をどのように捉えられているのか。

(保立市長) 私は現庁舎、総合支所をでき得る限り使用していきますと公約し、市長に当選させていただきましたので、現在の庁舎に存在しているさまざまな課題に対し、耐震化や大規模な改修を含めて公共施設等総合管理計画を策定した後に、具体的に検討していきます。

問 現在の防災機能について伺いたい。

(西野生活環境部長) 市庁舎では自家発電設備、茨城県防災情報ネットワークシステム、計測震度計、防災行政無線、鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線、MCA無線機など

の防災機器を設置し、食糧等の備蓄については、保存水、アルファ米など約千五百人の三日分を備蓄しています。波崎総合支所には、計測震度計、MCA無線機、戸別受信機などの防災機器を設置し、食糧等の備蓄については、保存水が三百二十人分、アルファ米が約二百二十人の三日分を備蓄しています。

問 波崎地区防災拠点施設の整備事業費及び財源内訳を伺いたい。

(西野生活環境部長) 建築費約十三億六千万円と工事監理費約二千万円の約十三億八千万円を予定し、財源の内訳は、復興交付金が約二億五千万円、合併特例債が約九億九千万円、一般財源が約一億四千万円です。

問 波崎地区防災拠点施設の供用開始後の職員数と機能について伺いたい。

(野口総務部長) 当分の間、教育委員会は現在の波崎総合支所に残る予定で、その機能や市民の方に対する窓口サービスについては、現状と変わりなく、勤務する職員の数も大きな増減は見込んでいません。



関口 正司 議員

農業の振興

問 農家の推移を伺いたい。
(石毛産業経済部長) 農林

業センサスにおける神栖市のデータでは、専業農家数は平成十七年六百三十二戸、二十二年五百十三戸、兼業農家数は十七年六百九十二戸、二十二年六百五戸で、販売農家の就業人口は、十七年二千九百四十七人、二十二年二千三百五十三人で、三十五

歳未満は十七年百九十人、二十二年百十人です。



問 農業施策について伺いたい。

(石毛産業経済部長) 水田農業における価格補償は、国の経営所得安定対策事業によるところとなっていますが、市の独自支援策として米の生産調整を達成し、麦や加工用米の転換作物の作付けを推奨し、継続して支援しています。施設園芸における減農薬等の環境にやさしい農業への支援、耕作放棄地の情報提供、農地の利用集積や担い手と農地を貸したい方のマッチングにかかわる農地中間管理事業等、これからの農業の担い手と安定した農業経営を営むための支援策を講じていきます。

中小商工業の振興

問 中小企業小規模事業者の推移を伺いたい。

(石毛産業経済部長) 平成十三年事業所・企業統計調査と二十四年経済センサスでは、建設業は十三年が六百七十二業者、二十四年が六百八十業者で、小売業者の推移は、十四年が八百七十七業者、二十四年が六百七十八業者です。

問 中小企業小規模事業者を守るための支援、振興策を伺いたい。

(石毛産業経済部長) 平成二十五年四月から、自治金融制度における運転資金の融資限度額を五百万円から二千万円に増額し、融資期限を五年から七年に延長しました。また、自治振興金融における利子の一部を補給及び信用保証料の全額を補助することにより借入負担の軽減を図っています。

問 商店街の活性化を進めるため、どのようなことを行っているのか。

(石毛産業経済部長) 平成二十五年度より地域特産品開発事業や市内の「空店舗」を利用し、商業施設として活用する新規事業者に対し助成を行う、商店街活性化事業(チャレンジショップ)を開始しています。

豊かな教育をめざす

問 不登校の現状を伺いたい。

(須田教育長) 病気などを除き、年間三十日以上休んだ児童生徒数は、平成二十三年度は小学生十人、中学生六十八人、二十四年度は小学生二十四人、中学生七十一人、二十五年年度は小学生二十六人、中学生六十九人で、特に小学生が増える傾向にあります。

問 不登校の解消と未然防止の取り組みを伺いたい。

(須田教育長) 登校支援事業や中学校での心の教育相談事業の実施、不登校等の早期解消及び未然防止のための支援を必要とする学校への特別支援相談員の派遣及び大学教授等の専門家を招へいし、教職員を対象とした研修会や事例検討会等を開催し、指導力の向上を図っています。

問 学校図書館指導員の配置による効果を伺いたい。

(大槻教育部長) 児童生徒の読書活動の充実、学校図書館の環境整備、図書館担当職員の負担が軽減されました。図書活動の充実については、小学校図書館における児童一人あたりの年間貸し出し冊数が指導員を配置した平成二十五年度に前年の一四六倍となり、児童の読書意欲が高まるという成果が出ています。

環境を守るために

問 市の事業における地球温暖化対策の取り組みを伺いたい。

(西野生活環境部長) 神栖市環境保全率先実行計画を策定し、省エネルギーや二酸化炭素の排出抑制に取り組んでおり、小・中学校など公共施設への太陽光発電設備の設置、ふれあいセンター湯楽々と海浜温水プールでのESCO(エスコ)事業の導入、街灯のLED化など、ソフト面ではクールビズやウォームビズ、不必要な照明の消灯やエアコンの温度設定の基準を設けるなどの取り組みを行っています。

問 原発に関する諸問題について伺いたい。

(保立市長) 国・県等の動向を十分注視するとともに、社会情勢等も踏まえ、市民の皆さんの声を十分考慮しながら、適切に判断していきます。

きます。



長谷川 治吉 議員

自治体クラウドについて

問 クラウド導入について伺いたい。

(野口総務部長) 庁内システムにおいて保有するデータの防災・安全対策として、平成二十二年度に税や福祉など三十二の基幹系業務システム、二十五年度に財務会計システム、二十六年三月からは水道料金システムを、民間のデータセンターを利用するクラウドへ移行してきました。

問 他自治体との共同運用について伺いたい。

(野口総務部長) 当市は特に税や福祉分野において固

有の制度等が多いことから統一仕様とすることが難しく、切り替えに伴う一時的な経費や労力など、整理しなければならぬ課題もあり、相手方の人口規模やシステム化の現状、基幹系業務システム全体とするのか、あるいは単独システム単位とするのかなど、変動要因が多いためさまざまなシミュレーションが必要になります。

問 クラウド導入による経費削減、今後の移行について伺いたい。

(野口総務部長) 平成二十二年度の当市単独での三十二業務システムのデータセンター移行時は、移行前の年間経費約一億円が移行後には約二千万円の削減となり、約二十パーセントの削減効果です。今後の移行については、既に多くの業務システムがデータセンターへ移行し、残っている業務が少なく、単独業務での移行となるため、大きな削減効果は期待

できないと考えます。

地域ポイント制度について

問 介護支援ボランティアのポイント制度導入の考えを伺いたい。

(竹内健康福祉部長) 既に実施している、又は実施予定の自治体は全国で二百六十八あり、県内でも平成二十一年度から土浦市が、二十三年度から石岡市などが実施しています。これら先進市の事業手法や状況等の情報を収集し、今後実施していくべきを含め検討します。

問 ポイント制度を導入した場合のメリットや課題を伺いたい。

(竹内健康福祉部長) ボランティア参加者のメリットとして、社会活動を通して自身の介護予防への効果や生きがい、やりがいのある活動に対する関心の高まり、利用者にとつてのメリットとして、

活動支援を受けることで住みなれた地域で安心して生活が継続できる一助につながることを、市にとつてのメリットとして、ボランティア活動の充実により介護を要しない元気な高齢者の増加が見込まれるため、介護給付費の減少、市民の互助・共助の意識の醸成が期待できると考えています。想定される課題として、ボランティアの確保が難しいこと、ボランティアと受け入れ機関との調整が難しいこと、管理運営機関をどこで担うべきかなどが考えられます。

道路整備について

問 路面下空洞調査について伺いたい。

(保立市長 液状化による道路陥没を未然に防ぐために、震災後に幹線道路の中でも特に交通量の多い市道六―九号線及び緊急輸送道路に指定されている臨港

道路の二路線について空洞化調査を実施し、二カ所に空洞化している箇所を発見、補修しました。さらに、平成二十六年度は国の道路ストック総点検実施要領に基づき、二級二級の幹線道路や緊急輸送道路、過去に陥没等が多かった路線を重点的に五十路線、延長約百キロメートルについて、アスファルト舗装面の凹凸や亀裂等の異常を調査する路面性状調査を実施しています。今後はその調査結果を踏まえて、へこみ等の箇所について空洞化調査が必要かどうか検討していきます。

問 路面下空洞調査の交付金制度について伺いたい。

(貝戸都市整備部長) 社会資本整備総合交付金の防災・安全交付金があり、補助率は五十五パーセントです。



遠藤 貴之 議員

源泉所得税の徴収漏れについて

問 いつから誤った所得税の源泉徴収を行っていたのか。

(野口総務部長) 今回の自己点検に基づき調査を進めた結果、平成二十二年以前にも個人事業主への委託料については、源泉徴収していないことが判明しました。

問 自己点検の依頼について伺いたい。

(野口総務部長) 潮来税務署からの行政指導として、過去五年間の依頼があったものです。



問 調査内容について伺いたい。

(野口総務部長) 税務署からの要領に基づき、各課等において自己点検を行い、源泉徴収漏れを確認したほか、関係各課等が今後の業務委託に係る源泉徴収について協議しました。

問 調査結果について伺いたい。

(野口総務部長) 平成二十二年は九十三件、二十三年は百十件、二十四年は九十一件、二十五年は九十五件、二十六年は百件、合計四百八十九件の徴収漏れした委託等の事業があり、対象となる個人事業主の人数は三十一人です。

問 源泉徴収しない根拠について伺いたい。

(野口総務部長) 源泉徴収が不要と誤認していたことが原因であり、源泉徴収しない根拠となるものはありません。

問 管理体制について伺いたい。

(野口総務部長) 職員の給与等は職員課で処理し、臨時職員や嘱託員などの賃金等は任用している各課等で処理しており、当該委託業務については各事業所管部課等で管理してきました。

問 再発防止策について伺いたい。

(野口総務部長) 今回は職員の税に関する基本的知識が欠如していたことにより誤認したものであり、今後は潮来税務署から講師を招き、源泉徴収事務についての研修会を開催するなど、制度に対する理解の徹底を図っていきます。

また、個人事業主に該当するかどうかの確認の徹底や各課等における支払い事務のチェック強化、税務署が実施する各種説明会に参加するなど、税に関する知識を深め、適正な事務の執行に努めていきます。

委員会での主な質疑内容

本会議において三十二件の議案等が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、二十九件の議案は原案のとおり可決すべきものに、請願第三号から請願第五号は採択すべきものと報告されました。

総務産業委員会

(伊藤 大委員長)

〔議案第二号〕

問 いじめ問題調査対策委員会委員、いじめ問題再調査委員会委員の報酬額の算出根拠を伺いたい。

答 既存の委員会の報酬を参考にして、構成委員が類似する「予防接種健康被害調査委員会委員」と同額としました。



問 神栖市いじめ防止対策連絡協議会委員の中に、いじめ問題調査対策委員会委員、いじめ問題再調査委員会委員は含まれるか。

答 それぞれ別の委員で組織されます。

〔議案第三号〕

問 平成二十六年度と二十七年年度の給料等の比較と等級により違いがあるのか伺いたい。

答 人事院勧告により、平成二十六年度は若年層に重点を置いて給料月額の平均〇・三パーセントの引き上げを四月二日に遡及適用し、期末・勤勉手当〇・二五月の引

き上げを十二月一日の基準日へ遡及適用します。二十七年年度以降は、一、二級の二部(主事補、主事)を除き平均二パーセントの給料月額の引き下げと地域手当の新設などがあります。

〔議案第四号〕

問 課税免除等の優遇制度を実施している県内自治体の状況を伺いたい。

答 固定資産税の課税免除が十七団体、奨励金等交付が十五団体、両方実施が六団体、合計三十八団体が固定資産税の課税免除等を行っています。

問 茨城産業再生特区計画の課税免除制度と重複した場合の取扱いを伺いたい。

答 特区制度に適用する場合は、自治体の減収分が災害復興特別交付税の算定基礎に算入されることから、特区制度を活用するよ

う指導しています。

〔議案第十号〕

問 学習指導補助教員報酬の減額補正の内容を伺いたい。

答 学習指導補助教員は、きめ細やかな指導を行う少人数指導のために配置しているが、教員免許を所有している希望登録者が少なく、神栖第四中学校に半年間配置できなかったことによるものです。



〔議案第二十二号〕

問 指定管理者選定までの流れについて伺いたい。

答 ホームページ等で受付期間を設け公募します。その後、質問等を受け、現地説明会を行い、選定委員会により候補者としてします。

〔議案第二十三号〕

問 キャンプ場のバーベキュー広場の予約がなかなか取れないと伺っているが、規模を広げても良いのではないか。

答 検討していきたいと思っています。

〔議案第二十四号〕

問 今回、指定管理者が変わるが、現在働いている従業員の雇用はどうなるか。

答 公募の段階では、指定条件ではないが、選定評価の要件ではありました。会社の方針もあると思いますが、契約締結後に協議します。



◆教育福祉委員会

(後藤 潤一郎委員長)

〔議案第六号〕

問 いじめの件数を伺いたい。

答 平成二十五年度の認知件数は、小学校百二十四件、中学校三十三件、合計百五十七件、その内百三十二件が解消され、残りは現在支援中と報告されています。

問 重大事態の調査、再調査の判断は誰が行うのか。

答 教育委員会が判断し調査を行い、その調査結果を教育長が市長に報告し、市長が再調査の必要があると判断した場合は再調査を行います。

問 インターネットでのいじめに対する防止策を伺いたい。

答 生徒指導連絡協議会等での情報交換、警察との連絡相談体制、各中学校に心の教室相談員の配置、教育に関する悩み相談窓口の設置、特別教育相談員の配置体制、茨城県メディア教育指導員派遣による講習会を実施しています。

〔議案第七号〕

問 難病の指定範囲拡大に伴う予算措置を伺いたい。

答 難病の指定範囲拡大により百十人、従前の罹患者が四十人、合計百五十人が年度末までに増加すると試算し、補正予算で増加分百三十八万円を計上しました。

〔議案第十三号〕

問 第五期介護保険事業計画の施設サービス費、居宅サービス費の状況を伺いたい。

答 施設サービス費は、ほぼ計画値どおりです。居宅サービス費は、震災以降、実績値が計画値を上回っています。

問 要介護認定の状況を伺いたい。

答 平成二十五年度と比較し、二十六年調査件数見込みは約四百件の増加です。

問 介護度の重度化について伺いたい。

答 施設入所については重度化の状況にあり、特に軽度のうちから利用する方が多いグループホームについては、入居者の平均介護度が要介護四に近い状況です。

〔議案第二十号〕

問 利用者数の推移を伺いたい。

答 大広間の利用者は、平成二十二年九千六百九十二人、二十五年七千五百四十三人です。

問 収支状況を伺いたい。

答 平成二十二年度は約八百六十万円の黒字、二十五年度は約二百四十万円の赤字です。

〔議案第二十八号〕

問 落札率、応札業者数を伺いたい。

答 落札率は九十八・九パーセント、応札業者数は四者です。

問 分離発注した理由を伺いたい。

答 建築、電気、機械それぞれの工種は、各設計金額が二億円超の大規模な工事であり、より優れた業者による施工が必要とされるためです。

〔議案第二十九号〕

問 落札率、応札業者数を伺いたい。

答 落札率は八十四・九八パーセント、応札業者数は六

者です。

〔議案第三十号〕

問 落札率、応札業者数を伺いたい。

答 落札率は九十四・九四パーセント、応札業者数は三者です。

〔議案第三十号〕

問 入札方式をプロポーザル方式とした理由を伺いたい。

答 施設の中核となる厨房機器について経験、実績、コスト縮減、環境対策等に配慮した質の高い機器が求められること、大規模事業であり厨房機器メーカーを選定するに對し二層の公平性及び公平の確保、設計段階において厨房機器を決定することで工事の発注後の設計の内容が変更されることなく工事が円滑に進められることなどが理由です。

問 アレルギー対応の食数を伺いたい。

答 全体三千五百食の約二パーセント、七十食を想定しています。

都市環境委員会

(佐藤 節子 委員長)

〔議案第十五号〕

問 水道需要について伺いたい。

答 大口需要者の給水量は減っています。一般家庭の十三ミリから二十ミリのメーター使用者については、件数は増えていますが、一件の使用量は変わりありません。

問 受水料金の値下げについて、茨城県との交渉は行っているのか。

答 神栖市を含めた近隣五市で構成されている協議会で要望をする予定です。

〔議案第十六号〕

問 設計変更の経緯を伺いたい。

答 推進工事に必要となるプラント用地の借地の見通しがついたことによるものです。

〔議案第十七号〕

問 今回、市道認定する理由を伺いたい。

答 認定を廃止する八一七九二号線の残道部分について、再認定するものです。

〔議案第十八号〕

問 隣地の方への周知は行っているのか。

答 廃止する路線の隣接地権者には説明し、同意を得ています。

〔議案第二十二号〕

問 指定管理者制度導入前の管理体制を伺いたい。

答 平成二十二年度以前は業務委託しており、管理者として市の職員が一人おりました。

都市環境委員会が現地視察調査を実施

都市環境委員会(佐藤節子委員長)は、12月8日に所管事務調査として、砂山都市緑地津波対策事業の整備状況について現地視察を行いました。

東部コンビナート(神栖市東和田)内にある砂山都市緑地を、津波時の緊急避難先として機能するよう整備され、周辺住民やコンビナートで働く方々が、万が一の大津波時に丘の上まで駆け上げられるよう整備したもので、標高約20メートル以上の場所(最高地点約27メートル)におよそ7千人が避難可能とのことでした。



委員会が行政視察を実施

■ 商工観光行政について視察 = 総務産業委員会

10月28日から29日の日程で、新潟県阿賀野市の「地域産業活性化」についての行政視察を行いました。

阿賀野市では、企業立施策として、地域の特性・強みを生かしながら、経済、産業の活性化を図るために「地域産業活性化基本計画」を策定し、先端型加工組立・輸送用機械関連や食品製造・バイオ関連の産業集積を目指し、関係機関と連携し、人材育成・技術支援や企業誘致の推進のためにワンストップサービス機能の充実とフォローアップ体制の整備に取り組んでいました。



■ 教育行政について視察 = 教育福祉委員会

10月23日から24日の日程で、神奈川県海老名市にて教育行政における「市立図書館の指定管理」について視察を行いました。

海老名市では、図書館利用者の増加や、より本に親しむ場の提供を目指すとともに、新たな文化教養・にぎわいの拠点として整備するため、平成26年4月から市立図書館に指定管理者制度を導入しました。開館日時の拡大、平成27年10月からはBOOK&Cafeやキッズライブラリーの設置を予定するなど、民間のノウハウやアイデアを取り入れた図書館運営が進められていました。



■ 防災行政について視察 = 都市環境委員会

10月23日から24日の日程で、静岡県掛川市の防災行政における、「津波対策、津波避難施設の概要」についての行政視察を行いました。

掛川市では、「地震・津波から命を守る」施策を中心に、「迅速な応急・復旧対策を目指す」施策について、行政だけでなく市民・地域・企業市民活動団体との「協働」の視点で、「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」を策定していました。

また、市内には海拔15m以上の避難場所を確保するための津波避難施設が3カ所整備されていました。



■ 海岸防災林の再生について視察 = 防災・減災対策特別委員会

平成26年10月9日から10日の日程で、宮城県名取市にて「海岸防災林の再生に向けた取り組み」について視察を行いました。東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生に向け、平成26年度から植栽が開始されました。海岸防災林の植栽から維持管理は、「名取市海岸林再生の会」と「公益財団法人オイスカ」が、宮城県及び名取市との協定書を締結し、「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」により、地元市民や全国のボランティアの力を活かして「名取市民の森」への再生をめざして取り組んでいました。



■ 議会運営について視察 = 議会運営委員会

平成26年11月5日から6日の日程で、群馬県桐生市にて「議会運営」について視察を行いました。

桐生市議会では、各定例会終了後、定例会における議決結果などの内容について、市民に直接報告する機会を設けるとともに、市政に関心の高い市民との意見交換会を実施しています。

また、「市民に開かれた議会」をより充実させるため、FM放送を媒体として、全議員が順番で出演し、議会や市のPR、一般質問の説明などを発信し、開かれた議会運営に取り組んでいました。



■ 茨城県市議会議長会議員研修会

平成26年10月30日～31日にわたって、筑西市において茨城県市議会議長会主催の議員研修会が開催されました。

中小企業診断士 江田彰氏による「人づくりとは～中小企業の経営改善支援を通して～」の講演のほか、「ザ・ヒロサワ・シティ」を視察しました。

神栖市議会からは、木内敏之議長、後藤潤一郎議員、西山正司議員、村田康成議員、高橋佑至議員が出席しました。



平成27年神栖市議会・第1回臨時会

平成 27 年第1回臨時会を1月 28 日に会期1日間の日程で開き、訴訟上の和解及び損害賠償の額の決定に関するもの1件、予算に関するもの1件、契約に関するもの3件の計5件の審議を行いました。

議案議決結果一覧

議案番号	件名	内 容	議決結果
議案第1号	訴訟上の和解及び損害賠償の額の決定について	国家賠償等請求控訴事件について、地方自治法第 96 条第1項第 12 号及び第 13 号の規定に基づき、議会の議決を求めるものです。	原案可決
議案第2号	平成 26 年度神栖市一般会計補正予算（第 10 号）	歳入歳出それぞれ 1,800 万円を追加し、補正後の予算規模を 455 億 7,864 万6千円とするものです。	原案可決
議案第3号	工事請負契約の変更について ・H25 復興液状化対策第1工区工事	「平成 26 年2月公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置について」に基づく労務単価の見直し及び、現場条件に対応した施工が必要となることから設計変更による契約金額の増額変更が生じたものです。	原案可決
議案第4号	工事請負契約の変更について ・H25 復興液状化対策第2工区工事	「平成 26 年2月公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置について」に基づく労務単価の見直し及び、現場条件に対応した施工が必要となることから設計変更による契約金額の増額変更が生じたものです。	原案可決
議案第5号	工事請負契約の変更について ・H25 復興液状化対策第3工区工事	「平成 26 年2月公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置について」に基づく労務単価の見直し及び、現場条件に対応した施工が必要となることから設計変更による契約金額の増額変更が生じたものです。	原案可決

〈議員による賛否一覧〉

件名	高橋佑至	村田康成	境川幸雄	西山正司	遠藤貴之	野口文孝	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	安藤昌義	飯田耕造	伊藤大	神崎清	木内敏之	大槻邦夫	泉純一郎	三好忠	宮川一郎	藤田昭泰	長谷川治吉	長谷川隆
議案第1号 訴訟上の和解及び損害賠償の額の決定について	○	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	-	○	○	○	×	×	欠	○
議案第2号 平成 26 年度神栖市一般会計補正予算（第 10 号）	○	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	-	○	○	○	×	×	欠	○
議案第3号 工事請負契約の変更について ・H25 復興液状化対策第1工区工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	欠	○
議案第4号 工事請負契約の変更について ・H25 復興液状化対策第2工区工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	欠	○
議案第5号 工事請負契約の変更について ・H25 復興液状化対策第3工区工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	欠	○

【○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：議長】

※ 議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成反対が同数の場合、可決か否決か決定することになります。

市議会のうごき

(平成26年12月～平成27年2月)

12月

1日 第4回定例会開会
2日 一般質問
3日 一般質問
4日 議案質疑
8日 常任委員会
9日 新市庁舎建設特別委員会
16日 都市環境委員会
第4回定例会閉会
議員協議会

1月

11日 成人式典
12日 消防出初式
14日 新年賀詞交歓会
21日 議員協議会
22日 茨城県市議会議長会定例会
(日立市)
23日
26日 茨城県東市議会議長会視察研修
(栃木県栃木市)
27日
28日 議会運営委員会
第1回臨時会
市議会だより編集委員会

2月 (予定)

5日 鹿島地方事務組合議会
議員協議会・定例会
全国市議会議長会第98回評議員会
13日 第2回茨城県市議会議長会
議員研修会
(土浦市)
第9回レスポンシブル・ケア
25日 鹿行広域事務組合議会
議員全員協議会・定例会

次回の3月議会予定

期 日	曜 日	日 程 (案)
5日	(木)	本会議(開会, 提案理由説明)
6日	(金)	本会議(一般質問)
7日～8日	(土)～(日)	休会
9日	(月)	本会議(一般質問)
10日～11日	(火)～(水)	本会議(議案質疑)
12日～13日	(木)～(金)	休会(各常任委員会)
14日～15日	(土)～(日)	休会
16日	(月)	休会(新市庁舎建設特別委員会) 休会(防災・減災対策特別委員会)
17日～19日	(火)～(木)	休会(議事整理)
20日	(金)	本会議(委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お知らせ

左の予定表は平成27年第1回定例会(3月)の議会予定です。
変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

※スマートフォンでも議会中継がご覧いただけます。

↓こちらから↓

<http://smart.discussvision.net/smart/kamisu/>
[パソコン・スマートフォン共通]

編集委員会では、議会や本紙に対する皆様のご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314-0192
神栖市溝口4991-5
神栖市議会事務局
電話0299-90-1172(直通)
Eメール:gikai@city.kamisu.ibaraki.jp

神栖市議会だより
編集委員会
委員長 高橋 佑至
副委員長 西山 正司
委員 安藤 昌義
五十嵐 清美
村田 康成

希望あふれる輝かしい
新年を迎えられたことと
お慶び申し上げます。
神栖市は、本年市制施行
十周年を迎えます。緩
やかな景気回復傾向を
示しているものの、行政運
営は厳しい状況に置かれ
ております。
本年も議員一人ひとりが、
市民の皆様の期待に応えら
れるよう頑張ります。

(西山 正司)

編集
後記